

広報 おのまち

11月号別冊
行財政
特集号

「地方自治法第243条の3」ならびに「小野町財政状況の作成及び公表に関する条例」の規定に基づき、9月定例議会において認定された平成21年度の決算状況と平成22年度上半期の予算執行状況についてお知らせします。

平成21年度 一般会計決算

一般会計の決算額は、歳入総額52億2,772万9,497円、歳出総額48億6,353万4,343円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源1億9,750万700円を差し引いた実質収支額は、1億6,669万4,454円となりました。

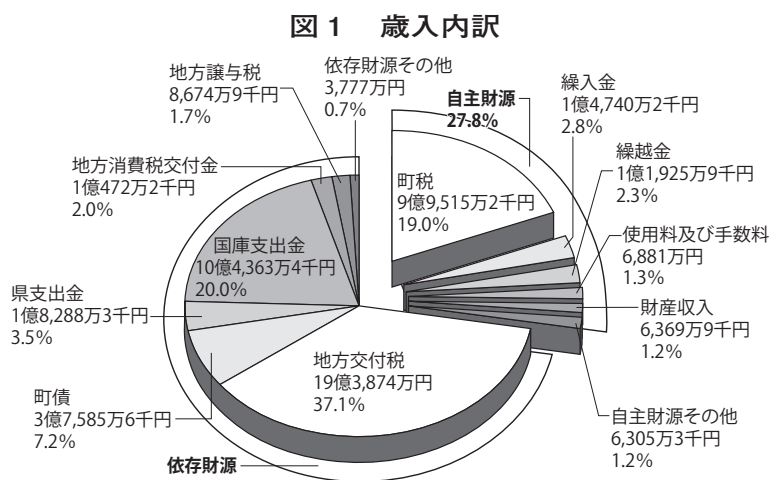
歳入の内容

歳入総額は、平成20年度決算額(41億3,108万4,427円)に比べ10億9,664万5,070円、26.5%の増となりました。

地方交付税を始めとした依存財源が72.2%を占め、町税などの自主財源は27.8%となりました。(図1参照)

※自主財源その他は、分担金及び負担金、諸収入、寄付金です。

※依存財源その他は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金です。



歳入

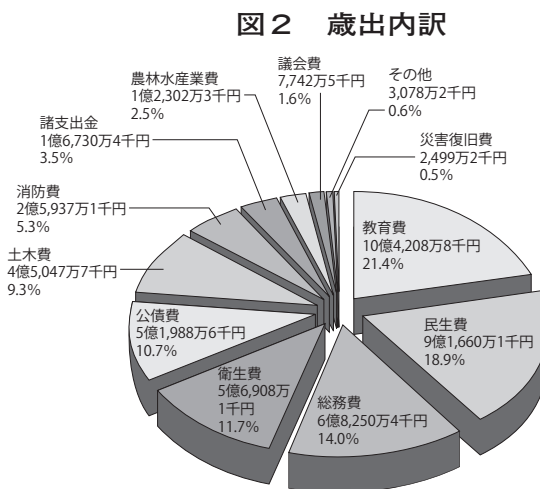
52億2,772万9千円

歳出の内容

歳出総額は、平成20年度決算額(40億1,182万5,609円)に比べて8億5,170万8,734円、21.2%の増となりました。

構成比が最も高いのは教育費で、歳出総額の21.4%、次いで民生費が18.9%、総務費14.0%、衛生費11.7%、公債費10.7%の順となっています。(図2参照)

※その他は、労働費、商工費です。



歳出

48億6,353万4千円

歳出の内容(つづき)

教育費は、小中学校の振興・管理経費、社会教育および社会体育に関する経費が主なもので、小野中学校改築整備事業や教育備品購入経費の増加により、前年度より132.2%の増となりました。

民生費は、社会福祉、児童福祉、老人福祉のための各種経費が主なもので、老人憩の家修繕工事費、子育て応援手当などの増加により、前年度より9.2%の増となりました。

総務費は、総務管理、徴税、戸籍、選挙、統計調査のための経費が主なもので、定額給付金給付費などの増加により、前年度より48.4%の増となりました。

衛生費は、上水道、感染症予防、火葬場、公立病院、ごみ・し尿処理のための経費が主なもので、新型インフルエンザワクチン接種助成費、上水道事業補助金の増加により前年度より2.9%の増となりました。



修繕工事が完了した老人憩の家「ゆ〜ゆ〜こまち」

公債費は、町が前年度までに借り入れた町債の償還に充てるための経費です。19・20年度に繰上償還を実施するなど公債費残高の縮減に努めた結果、前年度より22.9%の減となりました。

土木費は、町道の維持管理、舗装新設改良などのほか、住宅管理、河川、都市下水路の管理、都市計画に関する経費が主なもので、道路維持、新設改良工事費の増加により、前年度より132.6%の増となりました。

消防費は、常備消防、非常備消防、消防施設・機械器具維持管理のための経費が主なもので、消防団員用活動服購入経費の減少により、前年度より0.5%の減となりました。

諸支出金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等建設準備基金などの各種基金への積み立てが主なもので、財政調整基金積立金などの減少により、前年度より32.1%の減となりました。

農林水産業費は、農林業の振興のための各種経費が主なもので、農業施設整備費などの増加により前年度より2.5%の増となりました。

災害復旧費は、平成20年8月の豪雨ならびに平成21年8月の台風9号豪雨により被災を受けた公共土木施設の復旧経費が主なもので、対象工事費の減少により前年度より76.5%の減となりました。

このほか、議会費、労働費、商工費において、「きらめく人と自然 あったか小野町」実現のための各種事業を実施しました。

健全化判断比率および資金不足比率の公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率(①実質赤字比率※1、②連結実質赤字比率※2、③実質公債費比率※3、④将来負担比率※4)の4指標と公営企業における資金不足比率※5を公表します。

健全化判断比率には早期健全化基準および財政再生基準、資金不足比率には経営健全化基準があり、その基準以上となると、改善に向けた財政計画を策定し、経営の健全化に取り組むこととなります。

平成21年度決算に基づく小野町の健全化判断比率および資金不足比率は、次ページ別表のとおりすべての指標で早期健全化基準を下回りました。

しかしながら、町税の減少など町の財政が厳しい状況にあることは変わりなく、これからも行財政改革を徹底して財政健全化の取り組みを進めます。

用語の解説

※1 実質赤字比率

歳出に対する歳入の不足額(いわゆる赤字額)を一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模で除したものです。15%以上で財政健全化団体となり、また、20%以上で財政再生団体となります。

※2 連結実質赤字比率

町のすべての会計の赤

字額と黒字額を合算し、歳出に対する歳入の不足額を、標準財政規模で除したものです。20%以上で財政健全化団体となり、また、40%以上で財政再生団体となります。

※3 実質公債費比率

義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費の額を標準財政規模を基本とした額で除したものの3カ年の平均値で

す。18%以上となると、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに25%以上となると、地域活性化事業などの単独事業に係る地方債が制限され、35%以上となると、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

※4 将来負担比率

一般会計などにおいて、地方債残高など将来負担

すべき額を標準財政規模を基本とした額で除したものです。350%以上で財政健全化団体となります。

※5 資金不足比率

公営企業会計の資金不足額を、公営企業の事業規模で除したものです。20%以上で経営健全化団体となります。

別表 小野町健全化判断比率および資金不足比率の公表

■健全化判断比率 (単位：%)				■資金不足比率 (単位：%)		
項目	小野町	早期健全化基準	財政再生基準	特別会計の名称	小野町	経営健全化基準
①実質赤字比率	—	15.0	20.0	水道事業会計	—	20.0
②連結実質赤字比率	—	20.0	40.0	※水道事業会計で資金不足額がないため「-」で表示しています。		
③実質公債費比率	16.2	25.0	35.0			
④将来負担比率	22.8	350.0				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字のため「-」で表示しています。

平成22年度上半期補正予算の状況

平成22年度当初予算の状況については、広報「おのまち」5月号でお知らせしましたが、今回はその後の補正の状況と上半期(4月1日から9月30日)における支出の状況についてお知らせします。

一般会計の予算は当初39億9,500万円で編成し、その後、前年度決算に伴う繰越金、普通交付税本算定に伴う補正分など2億1,475万4千円を増額し、9月末現在の予算額は42億975万4千円となっています。(一般会計…表1、特別会計…次ページ表2、補正予算の主な内容…次ページ表3参照)

表1 一般会計 (歳入) (単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額 (9月まで)	累計	9月末現在 収入済額	収入率(%)
1 町税	971,680	0	971,680	583,768	60.1
2 地方譲与税	62,000	0	62,000	25,079	40.5
3 利子割交付金	3,000	0	3,000	1,427	47.6
4 配当割交付金	770	0	770	329	42.7
5 株式等譲渡所得割交付金	280	0	280	0	0.0
6 地方消費税交付金	93,000	0	93,000	59,380	63.8
7 ゴルフ場利用税交付金	500	0	500	1,238	247.6
8 自動車取得税交付金	15,000	0	15,000	5,875	39.2
9 地方特例交付金	11,600	3,968	15,568	15,568	100.0
10 地方交付税	1,810,000	63,350	1,873,350	1,373,474	73.3
11 交通安全対策特別交付金	1,400	0	1,400	768	54.9
12 分担金及び負担金	22,827	0	22,827	11,065	48.5
13 使用料及び手数料	66,378	0	66,378	31,277	47.1
14 国庫支出金	233,421	▲ 4,018	229,403	115,121	50.2
15 県支出金	210,862	30,375	241,237	64,424	26.7
16 財産収入	59,957	30	59,987	2,985	5.0
17 寄付金	302	0	302	190	62.9
18 繰入金	505	0	505	0	0.0
19 繰越金	20,000	146,694	166,694	166,694	100.0
20 諸収入	38,618	3,681	42,299	2,423	5.7
21 町債	372,900	▲ 29,326	343,574	0	0.0
歳入合計	3,995,000	214,754	4,209,754	2,461,085	58.5

(歳出) (単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額 (9月まで)	累計	9月末現在 支出済額	支出率(%)
1 議会費	82,515	1,434	83,949	41,768	49.8
2 総務費	595,224	7,931	603,155	214,082	35.5
3 民生費	1,037,388	20,097	1,057,485	379,071	35.8
4 衛生費	524,909	6,013	530,922	201,307	37.9
5 労働費	788	0	788	157	19.9
6 農林水産業費	115,160	1,185	116,345	44,604	38.3
7 商工費	32,948	1,044	33,992	19,604	57.7
8 土木費	176,870	15,602	192,472	60,039	31.2
9 消防費	267,834	1,766	269,600	171,924	63.8
10 教育費	573,312	4,341	577,653	196,740	34.1
11 災害復旧費	6,602	0	6,602	335	5.1
12 公債費	486,874	0	486,874	237,059	48.7
13 諸支出金	50,904	155,085	205,989	0	0.0
14 予備費	43,672	256	43,928	0	0.0
歳出合計	3,995,000	214,754	4,209,754	1,566,690	37.2

表2

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算額 (9月まで)	累計	9月末現在 収入済額	収入率(%)
国民健康保険特別会計	1,366,112	▲ 66,607	1,299,505	424,077	32.6
老人保健特別会計	104		104	1	1.0
後期高齢者医療特別会計	98,479	859	99,338	34,304	34.5
介護保険特別会計	919,844	21,232	941,076	397,384	42.2
介護保険サービス事業特別会計	3,385		3,385	1,706	50.4
文化・体育振興基金特別会計	3,131		3,131	2,938	93.8
水道事業会計(収益的収入)	153,721		153,721	64,964	42.3
水道事業会計(資本的収入)	3,241	3,168	6,409	315	4.9

(歳出)

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算額 (9月まで)	累計	9月末現在 支出済額	支出率(%)
国民健康保険特別会計	1,366,112	▲ 66,607	1,299,505	513,050	39.5
老人保健特別会計	104		104	0	0.0
後期高齢者医療特別会計	98,479	859	99,338	32,293	32.5
介護保険特別会計	919,844	21,232	941,076	380,228	40.4
介護保険サービス事業特別会計	3,385		3,385	202	6.0
文化・体育振興基金特別会計	3,131		3,131	2,418	77.2
水道事業会計(収益的支出)	152,005	▲ 1,870	150,135	23,408	15.6
水道事業会計(資本的支出)	85,544	6,338	91,882	34,767	37.8

(国民健康保険特別会計)

ア 出資による権利 (単位：千円)

福島県国民健康保険 団体連合会出資金	3,577	(9月末現在)
-----------------------	-------	---------

イ 基金 (単位：千円)

国民健康保険給付費 支払準備基金	156,781	(9月末現在)
高額医療費貸付基金	3,000	(9月末現在)

(介護保険特別会計) (単位：千円)

介護給付費準備基金	0	(9月末現在)
-----------	---	---------



改築中の小野中学校の様子



放課後児童クラブの様子

表3 上半期補正予算の主な内容

一般会計(5,000千円以上の増額補正を行った主なもの)(単位：千円)

事業名称	補正額
道路維持事業委託料	5,000
道路維持事業工事費	12,800
財政調整基金積立金	112,204
公共施設等建設準備基金積立金	42,732

町民負担の状況

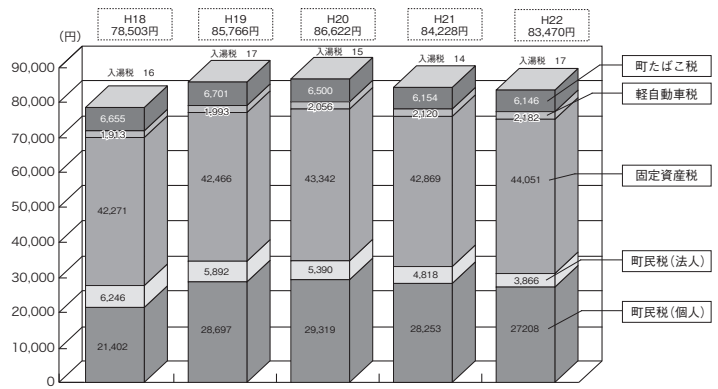
町民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるため、町が行っている行政経費の財源は、町民の皆さんに直接・間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいている町税は、最も重要な収入財源で、平成22年度の町税の予算額は、9億7,168万円で、これを町民1人当たりの負担額にすると8万3,470円になります。(図3参照)

財産の状況

町は、行政執行のために必要な土地・建物・物品・債券などの財産を所有していますが、その取得・管理および処分については、条例や規則に基づき適切な執行に努めています。(表4参照)

図3 町民1人当たりの町税負担額の推移



*平成18～20年度は決算額を基に算出し、平成22年度は当初予算額を基に算出した。

表4 財産の9月末日現在の状況

(1) 財産 (一般会計)

(ア) 土地及び建物

区分	土地	建物		計
		木造	非木造	
(行政財産)				
本庁舎	4,308	1,718	377	2,095
警察(消防)施設	3,690			0
行政機関その他の施設				0
学校	128,200	264	25,673	25,937
公営住宅	19,358	5,394	12,104	17,498
公園	156,442			0
その他の公共施設	84,267	7,700	9,828	17,528
小計	396,265	15,076	47,982	63,058
(普通財産)				
その他の施設	6,733	1,926	353	2,279
宅地	75,177			0
畑	1,036			0
山林	2,748,488			0
原野	2,290			0
雑種地	40,034			0
小計	2,873,758	1,926	353	2,279
合計	3,270,023	17,002	48,335	65,337

(イ) 有価証券

(単位：千円)

株	券	合計
		5,700

(ウ) 出資による権利

(単位：千円)

福島県土地改良事業団連合会土地改良基金	1,700
福島県信用保証協会出資金	3,095
福島県農業信用基金協会出資金	800
福島県私学振興基金協会出資金	180
福島県中小企業福祉事業団出資金	100
福島県林業協会出資金	33
(社) 福島県畜産振興協会出資金(肉用子牛価格安定事業)	100
(財) 福島県総合社会福祉基金出資金	1,658
郡山地方土地開発公社出資金	400
(財) 福島県都市公園・緑化協会出資金	64
(社) 福島県予防接種事業振興基金出資金	74
(財) 福島県青少年会館基本財産出資金	25
(社) 福島県畜産振興協会出資金(肉豚価格補償事業)	100
小野町上水道事業出資金	330,587
(財) ふるさと情報センター出資金	500
(社) 福島県林業公社出資金	100
ふくしま中央森林組合出資金	3,000
(財) 福島県きのこ振興センター出資金	600
(財) 福島県下水道公社出資金	40
地方公共団体金融機構出資金	900

(エ) 基金

(単位：千円)

財政調整基金	856,456
無担保無保証人融資基金	1,000
商工振興資金保証貸付基金	6,000
小規模企業振興基金	10,000
畜産特別導入事業基金	1,097
優良基礎乳用雌牛導入事業基金	4,832
水道事業資金貸付基金	1,350
公共施設等建設準備基金	958,854
減債基金	150,293
小野町一般廃棄物最終処分場公害防止及び損害賠償等基金	380,000
優良基礎肉用雌牛導入事業基金	2,417
地域福祉基金	195,500
ふるさと水と土保全基金	5,000
西牧門文庫基金	2,500
土地開発基金	25,118

町債および一時借入金の状況

(1) 町債

(単位：千円)

21年度増減見込額		21年度末現在高(見込額)
起債見込額	償還見込額	
372,900	396,031	4,683,766

(2) 一時借入金の現在高 (単位：千円)

9月末日現在高	0
---------	---

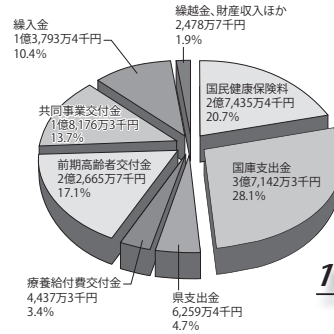
平成21年度国民健康保険特別会計決算

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額13億2,388万4,742円、歳出総額12億9,355万4,819円で、歳入歳出差引額3,032万9,923円は翌年度へ繰越となりました。

歳入の内容

歳入総額は、20年度決算額(12億6,740万1,118円)に比べ5,648万3,624円、4.5%の増となりました。主な内容は、国民健康保険税・国庫支出金・県支出金・療養給付費交付金・前期高齢者交付金・共同事業交付金などです。国民健康保険税の徴収率は70.6%と前年度に比べ1.8%低下しました。また、今年度は基金を5,566万8千円取崩し保険給付費に充当しました。

図1 歳入内訳

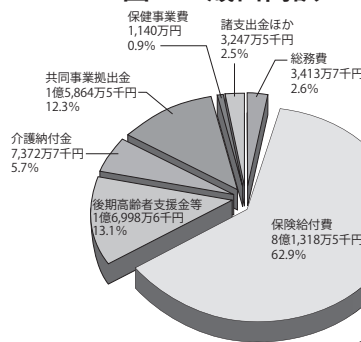


歳入
13億2,388万5千円

歳出の内容

歳出総額は、20年度決算額(12億6,197万4,524円)に比べ3,158万2,951円、2.5%の増となりました。主な内容は、保険給付費が62.9%、後期高齢者支援金等・前期高齢者納付金等・老人保健拠出金・介護納付金・共同事業拠出金を合わせると31.1%と医療の給付に対する費用が大半を占めており、その他は特定健診や事務費などになっています。

図2 歳出内訳



歳出
12億9,355万5千円

平成21年度の小野町国民健康保険の総医療費は9億9,307万9千円でした。

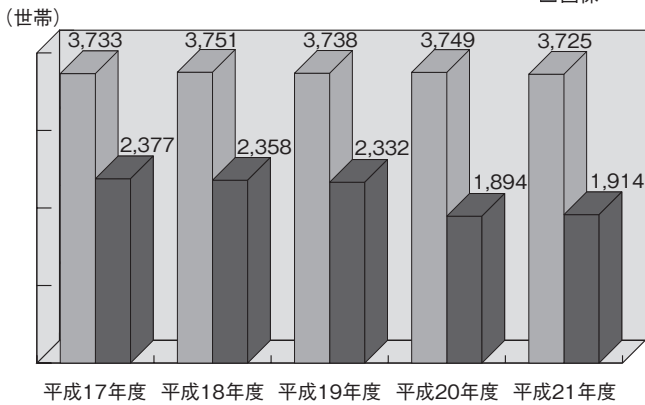
[内訳]

- 一般被保険者分 9億4,746万3千円
- 退職被保険者分 4,561万6千円

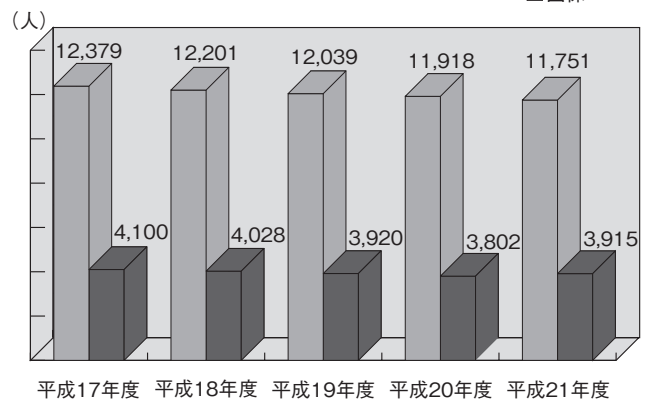
1人当たりの医療費の状況

一般被保険者		退職被保険者	
診療件数	11.1件	診療件数	16.3件
診療日数	17.3日	診療日数	24.2日
医療費	24万9千円	医療費	39万7千円

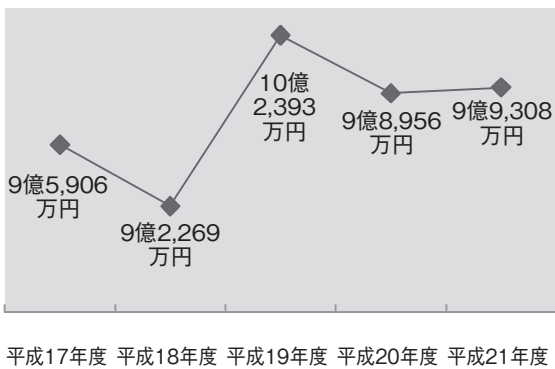
世帯の推移



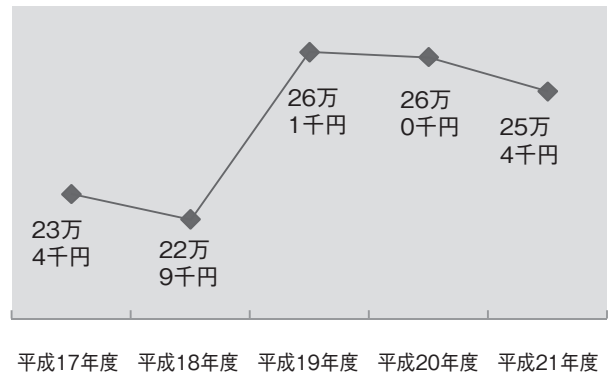
人口の推移



医療費の推移



1人当たりの医療費の推移



国民健康保険給付費支払準備基金の状況

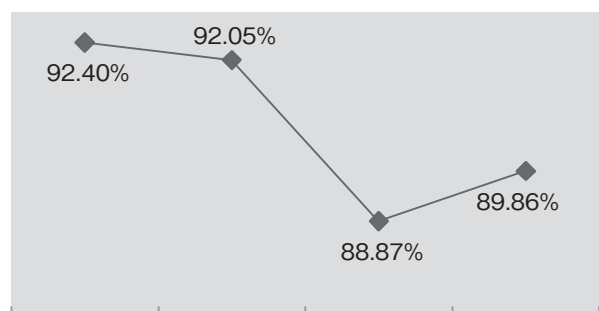
2億1,217万6千885円(平成21年度当初残高)+27万2千円(平成21年度積立額)

1億5,678万885円(平成21年度末残高)

5,566万8千円
(平成21年度取崩額)

国民健康保険税収納状況(現年度全被保険者分)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
調定額	352,268,400	341,392,900	289,685,100	291,117,800
収納額	325,496,500	314,265,700	257,442,578	261,597,918
収納率	92.40%	92.05%	88.87%	89.86%



国保税は、国民健康保険事業を支える大切な財源です。納入期日を守り、完納しましょう。

平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度

平成21年度老人保健特別会計決算

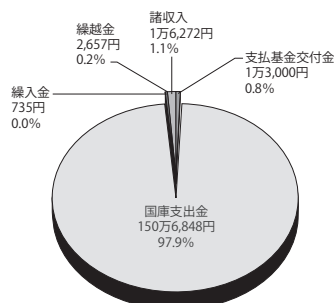
老人保健特別会計の決算額は、歳入総額153万9,512円、歳出総額153万9,138円で、歳入歳出差引額374円は翌年度へ繰り越しとなりました。

歳入の内容

歳入総額は、平成20年度決算額(1億4,301万3,999円)と比較して1億4,147万4,478円、98.9%の減となりました。これは、平成20年4月から後期高齢者医療制度が開始され、平成20年度の老人保健特別会計は清算業務が中心となったためです。

主な内容は国庫支出金で、全体の97.9%を占めています。

図1 歳入内訳



歳入

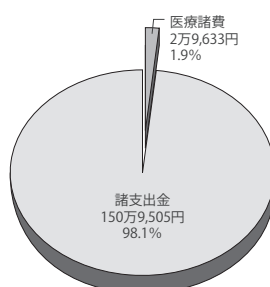
153万9,512円

歳出の内容

歳出総額は、平成20年度決算額(1億4,301万1,342円)と比較して1億4,147万2,204円、98.92%の減となりました。これは、歳入と同じく平成20年度の老人保健特別会計が清算業務中心となったためです。

主な内容は、平成20年度老人保健医療費の確定による精算に要した諸支出金で、全体の98.1%を占めています。

図2 歳出内訳



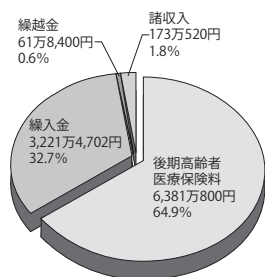
歳出

153万9,138円

平成21年度後期高齢者医療特別会計決算

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額9,837万4,422円、歳出総額9,817万9,722円で、歳入歳出差引額19万4,700円は翌年度へ繰り越しとなりました。

図1 歳入内訳



歳入

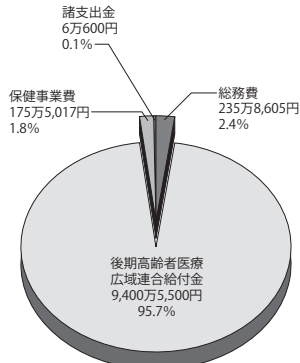
9,837万4,422円

歳入の内容

歳入総額は、平成20年度決算額(9,512万8,716円)と比較し324万5,706円、3.4%の増となりました。

主な内容は、後期高齢者医療保険料が6,381万円、一般会計繰入金を中心とする繰入金が3,221万円、受託事業収入を中心とする諸収入が1,731万円となっています。このうち、後期高齢者医療保険料が全体の64.9%を占めています。

図2 歳出内訳



歳出

9,817万9,722円

歳出の内容

歳出総額は、平成20年度決算額(9,451万3,160円)と比較し366万9,406円、3.9%の増となりました。

主な内容は、徴収費を中心とする総務費が236万円、後期高齢者医療広域連合納付金が9,401万円、保健事業費が176万円となっています。このうち、後期高齢者医療広域連合納付金が全体の95.7%を占めており、内訳は保険料負担金が6,475万円、保険基盤安定負担金が2,926万円となっています。